

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期
(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上野隆一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	56,741	54,877	78,780
経常利益	(百万円)	4,181	2,817	5,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,867	966	2,666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,930	1,669	4,105
純資産額	(百万円)	56,762	57,945	57,924
総資産額	(百万円)	83,634	91,662	85,785
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	38.27	19.76	54.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.73	19.48	53.85
自己資本比率	(%)	54.7	51.2	54.5

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.51	6.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いの変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられて戦後最長と言われる好景気が続きました。一方、世界経済については米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などにより、先行きの不透明感が強まっています。

当社グループの計測制御機器事業セグメントにおいては、国内では、主力製品であるスマートメーターは高水準の需要を維持しており、一部電力会社における前年度下期からの在庫調整も一段落しました。しかし、上期の減収を挽回するには至らず、盤製品等も低調だったことから、減収となりました。

海外は一部電子部材の調達難により生産が遅れたことから、減収となりました。

利益面については、減収に加えて、海外での生産遅れに伴うコストの増加や製品売上構成の変化による原価率上昇の影響が大きく、減益となりました。

これにより、売上高は前年同期比4.2%減の53,456百万円となりました。営業利益は前年同期比39.6%減の2,445百万円となりました。

その他（FPD関連装置事業、不動産事業）については、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置等の増収により、売上高は前年同期比43.0%増の1,527百万円となりました。営業利益はFPD関連装置事業において案件精査など経営改善を進めたことにより、前年同期比218百万円増の231百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.3%減の54,877百万円となりました。営業利益は前年同期比34.1%減の2,681百万円、経常利益は前年同期比32.6%減の2,817百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.3%減の966百万円となりました。

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期(累計)	平成31年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比	
			金額	比率
売上高	56,741	54,877	1,864	3.3%
計測制御機器事業	55,782	53,456	2,325	4.2%
その他	1,067	1,527	459	+43.0%
調整額	108	106	1	-
営業利益	4,065	2,681	1,384	34.1%
計測制御機器事業	4,046	2,445	1,601	39.6%
その他	13	231	218	+1,624.0%
調整額	6	4	1	28.6%
経常利益	4,181	2,817	1,363	32.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,867	966	901	48.3%

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、預け金が385百万円、受取手形及び売掛金が3,102百万円、投資有価証券が406百万円減少しましたが、現金及び預金が2,477百万円、たな卸資産が7,513百万円増加したこと等により、前年度末と比較して5,877百万円増加し、91,662百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1,957百万円、長・短借入金が3,928百万円増加したこと等により、前年度末と比較して5,856百万円増加し、33,717百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が12百万円、その他有価証券評価差額金が321百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円、非支配株主持分が119百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が423百万円増加したこと、純資産から控除される自己株式が74百万円減少したこと等により、前年度末と比較して21百万円増加し、57,945百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,262百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,900,800	489,008	
単元未満株式	普通株式 20,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		489,008	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	345,900		345,900	0.70
計		345,900		345,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	13,229
預け金	3,018	2,632
受取手形及び売掛金	1 17,730	1 14,627
商品及び製品	5,116	7,016
仕掛品	2,407	3,088
原材料及び貯蔵品	5,102	10,036
その他	1,873	2,551
貸倒引当金	717	633
流動資産合計	45,285	52,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,931	9,604
土地	12,503	12,503
その他(純額)	6,317	6,034
有形固定資産合計	28,752	28,142
無形固定資産		
のれん	835	682
その他	1,130	1,029
無形固定資産合計	1,966	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	5,542
退職給付に係る資産	1,083	1,064
その他	2,750	2,654
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,780	9,259
固定資産合計	40,499	39,113
資産合計	85,785	91,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,235	1 9,227
電子記録債務	4,025	3,991
短期借入金	1,585	7,030
未払法人税等	754	182
賞与引当金	1,682	1,129
役員賞与引当金	24	41
製品保証引当金	55	55
その他	4,909	5,807
流動負債合計	20,272	27,465
固定負債		
長期借入金	1,559	43
役員退職慰労引当金	138	115
退職給付に係る負債	2,180	2,221
繰延税金負債	2,337	2,359
その他	1,372	1,512
固定負債合計	7,588	6,251
負債合計	27,861	33,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	26,828
自己株式	297	222
株主資本合計	43,260	43,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,265
為替換算調整勘定	1,556	1,980
退職給付に係る調整累計額	390	367
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,612
新株予約権	475	474
非支配株主持分	10,654	10,535
純資産合計	57,924	57,945
負債純資産合計	85,785	91,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	56,741	54,877
売上原価	40,535	40,409
売上総利益	16,206	14,467
販売費及び一般管理費	12,140	11,786
営業利益	4,065	2,681
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	136	145
その他	187	182
営業外収益合計	339	344
営業外費用		
支払利息	82	69
為替差損	-	89
その他	141	48
営業外費用合計	224	208
経常利益	4,181	2,817
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
災害による損失	-	53
特別損失合計	-	53
税金等調整前四半期純利益	4,181	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,023	953
法人税等調整額	568	287
法人税等合計	1,591	1,241
四半期純利益	2,589	1,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	721	625
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,867	966

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,589	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	321
為替換算調整勘定	98	423
退職給付に係る調整額	5	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	341	78
四半期包括利益	2,930	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,208	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	721	625

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが変更となっております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が83百万円減少し、利益剰余金が83百万円増加しております。

また、当該会計基準の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	63百万円	39百万円
支払手形	52	51

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,054百万円	1,937百万円
のれんの償却額	149	152

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	585	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	488	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	489	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,760	981	56,741		56,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	86	108	108	
計	55,782	1,067	56,850	108	56,741
セグメント利益(営業利益)	4,046	13	4,059	6	4,065

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,436	1,440	54,877		54,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	86	106	106	
計	53,456	1,527	54,983	106	54,877
セグメント利益(営業利益)	2,445	231	2,676	4	2,681

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円27銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,867	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,867	966
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,805	48,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円73銭	19円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	693	718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	489百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印
業務執行社員	公認会計士 大 石 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。